研究テーマ

多文化共生の学校づくり

－港区立東町小学校の英語「国際学級」－

研究代表者：**脇田　博文**（国際学部）

Ⅰ　はじめに

近い将来，日本は少子・高齢化によってますます多くの外国人労働者を受け入れ，その流れは堰を切るように一気に進み，その結果，日本は実質的に多文化（言語）社会になることが想定される。その際，この「内なるグローバル化」にどのように対応するかが問題となる。すなわち，現在日本に在留する 273 万人に及ぶ外国人を含めて，社会的統合や多文化共生という視点から，私的空間において多様な民族的背景を持つ人々の言語や文化を相互的に受容するだけでなく，公的空間において法的地位，社会保障，教育，言語権等をどのように保障するかということが早晩問題になる。

教育においては，日本では，憲法，教育基本法，人権及び子どもに関する国際条約・協定に基づき，外国人がその保護する子を公立の義務教育諸学校に就学させることを希望する場合には無償で受け入れており，教科書の無償給与や就学援助を含め，日本人と同一の教育を受ける機会を保障している。ただし，通例，外国人児童生徒の多くは普通学校に所属し，ボランティアや教員による日本語指導のサポートを受けながら日本人の児童生徒と同じ授業を受けているのが現状であり，多文化共生の時代を迎えて本格的な受け入れ体制や制度の確立が急務となる[1)]。

以上の問題意識に基づいて，外国人児童生徒の公立学校への受け入れに関する実態調査の一環として，東京都でも経済的に最も豊かな階層が暮らす港区にある区立東町小学校での外国人児童生徒の受け入れに関する先駆的な取り組みについて調査を行った。

Ⅱ　東京都港区の外国人住民及び外国人児童生徒

港区は，外国人住民が人口の約 8% を占め，数多くの大使館や外国系企業が立地する他

に類を見ない国際的な地域であり，日本の諸地域で一般的である外国人単純労働者の子弟とは異なる多様な言語的・文化的背景を持つ児童生徒の受け入れが課題となっている。2019 年 1 月現在，総人口は 257,426 人（男 121,326：女 136,100）であるが，そのうち外国人住民は 20,231 人（7.9%）を占め，2014 年度において東京 23 区の中でも新宿区・足立区・江戸川区・江東区・豊島区・大田区・板橋区に次いで第 8 番目に外国人比率が高い。しかし，表 1 が示すように，港区は，世田谷区や渋谷区と同様に，他の区が東アジア系の国籍を持つ人口が多いのに対して，英国・米国・フランス・ドイツ出身，あるいはその他の外国人が多いこと（56%）を特徴とする。それは，表 2 の「在留資格別外国人住民数」からもわかるように，外資系企業や大使館などに勤務し，家族を帯同するケースが多いことに起因する。

表 1　国籍別外国人住民数

米国	韓国及び朝鮮	中国	フィリピン	英国	フランス	ドイツ	その他	計
3,320	3,499	3,950	1,032	885	761	374	6,410	20,231

出典：港区調査統計（2019）

表 2　在留資格別外国人住民数

経営・管理	技術・人文知識 国際業務	企業内転勤	留学	家族滞在	その他	計
1,133	3,617	836	838	3,777	10,030	20,231

出典：港区調査統計（2019）

Ⅲ　港区立東町小学校の「国際学級」

1　創設の経緯：公立学校の国際化

港区立東町小学校区は比較的狭く，学校選択制度により隣接学区の小学校も選ぶことができるため，東町小学校以外の小学校を選択する生徒も多い。そのために 2010 年度には全校生徒数がわずかには 52 人と廃校の危機に直面していた。港区には，国際色豊かな地域的性格を反映して外国人児童が多く，インターナショナルスクールも数多く存在する。しかし，人的資源や予算の問題もあって，公立小学校の国際化という点ではかなり立ち後れていた。このような状況の下，2012 年東町小学校の英語国際学級がスタートした。同時に小学校での英語教育の早期化と相俟って学校の人気は高まり，地区外からの希望者も急速に増え，2018 年には，14 学級 468 人になった。なお，この「国際学級」に対する人

気，あるいは東町小学校が培った6年間の経験知が人口に膾炙することで，2018年度には港区立南山小学校にも同様の「国際学級」が誕生することになった。

2　外国人児童数と国籍等：多様な言語的・文化的背景

東町小学校の「国際学級」の定員は各クラス10名である。2019年現在の外国人児童数は，1年10名（2クラス），2年6名（2クラス），3年11名（3クラス），4年5名（2クラス），5年6名（2クラス），6年10名（3クラス），合計48名である。これ以外に，①国際結婚による子どもであるので国際的な環境で学ばせたい，②外国で身につけた英語力を維持したい，③帰国子女なので日本の学校への適応が不安であるといった理由から，親が東町小学校を「選択」した日本国籍を持つ児童が各学年5〜10名程度いる。したがって，国籍を問わず，何らかの形で「外国につながる」生徒は各クラス少なくとも10名程度は在籍していることになる。

さらに，東町小学校に在籍している，あるいはこれまで在籍していた児童の国籍は22か国と多岐にわたる。その内訳は，ヨーロッパ地域はイギリス，スウェーデン，フランス，オランダ，イタリア，スペイン，ポーランド，ロシア；アジア・中東地域では，韓国，台湾，タイ，中国，フィリピン，インド，パキスタン，イエメン，イラク，イラン；北米・南米・オセアニア地域では，ブラジル，アメリカ合衆国，メキシコ，オーストラリアである。実際に筆者が訪問した際にも，フィジーから2人の姉妹が入学してきたところであった。また，2年生国際学級の取り出しクラスではアメリカ籍と韓国籍の両方を持つ女子児童や中国（台湾）籍の男子児童が「国際学級」で算数の授業を受け，流暢な英語を操っていた。このように，児童の国籍だけでなく，言語的・文化的あるいは家庭的背景は実に多様で，イマージョンスクールとして有名なぐんま国際アカデミー（群馬県太田市）や加藤学園暁秀中学校・高等学校バイリンガルコース（静岡県沼津市）とは異なり，ある意味で東町小学校はインターナショナルスクールのような様相を呈する。

3 「国際学級」の支援体制と取り組み

「国際学級」においては，外国人児童に多様な教育の機会を提供するため，通常の学級に外国人児童を受け入れるESC（English Support Course）を設置し，ESC児童に対して別室で取り出し授業等を行う。国語・算数以外は「国際科」と呼ばれる授業を含めてESC児童は日本人児童と一緒に授業を受ける。体育，音楽，図工等は，クラス内で担任が中心でEST（English Support Teacher）が英語に通訳しながら指導する。また，日本語指導が特別に必要な場合は適宜「日本語学級」で日本語指導も行われる。

外国人児童が希望する場合は，算数・社会・理科の３教科については，別室で EST が英語を用いて教科指導を行い，教科の学力を身に付けさせるとともに，英語能力を保持させる。ただし，各教科の学習内容は日本の学習指導要領に準拠する必要があるので，使用教科書は全て英語翻訳本を作成しなければならず，EST の労力は多大なものになっている。さらに，EST 担当教員は，「国際学級」の児童のために，外国人保護者からの問合せや教育相談等に対応するとともに，外国人保護者向けに，「東町小学校学校要覧」「年間学習カリキュラム」「年間行事予定」「準備品一覧及び購入先」，「学級通信」等の英語版資料の作成，通常学級での日本人担任からの連絡・指示の通訳等，日々多様な業務をこなさなければならない。

「国際学級」は現在 10 クラス（港区立南山小学校に同様の国際学級が創設されたために１・２年は１クラスのみ）あるが，通常の教職員に加えて，国際学級を支援するために EST 11 名，Native Teacher ２名，コーディネーターとしての日本人指導員１名，Reading Advisory Staff ２名を雇用し，手厚い支援体制を組んでいる。なお，平成 29 年度からは，港区立南山町学校にも国際学級が誕生したことから予算・人的資源を再配分する必要が生じ，授業の進め方は従来通りであるが，運営方法が変わり，EST はクラス数に関係なく学年１人の配置となり，ESC 児童は全員一つのクラスに所属することになった。

Ⅳ　まとめ

港区立東町小学校の「国際学級」の創設はそもそも廃校の危機への対応がきっかけであり，そこに小学校での英語教育の早期化や教科化の流れの中で，港区の麻布という大使館や外国企業に勤める外国人が多く住む港区麻布という恵まれた環境も手伝って，いわば「公立学校の国際化」という流れに棹をさしたのである。今後，アジア系を中心とした外国人労働者が全国に増えても，家族の帯同を許されるような相対的に恵まれた外国人労働者が急増するとは考えられない以上，このような学校が増えるとは思われない。しかし，移民時代を迎えて，普通の公立学校で英語による「国際学級」を併設する試みは，多くの課題があるとしても，多文化共生時代の公教育の在り方として意義深いものがある。

「国際学級」創設の教育効果として最も期待されるのは，日本人児童生徒の外国語学習に対するモティベーションが自然と身につくこと，さらに様々な背景を持つ児童が混在することで異文化に対する理解や寛容さが身につくことである。また，ここでの「外国語」とは英語だけのことではなく，世界には多くの言語が存在し，相互理解のためには英語だけでは十分ではないという認識に基づくものである。実際，学校長の話によれば，高学年

になると，英語を話すことは不十分でも聞くことにはかなり慣れているとのことである。この意味で，群馬国際アカデミーや加藤学園などの英語イマージョン教育が日本人児童生徒に対して英語で教育を行う環境とは違って，自然な多文化・多言語社会が教室内外でできあがっている点は評価できる。

ただ，このような教育を公教育の中で行うにはかなりの制約や課題があることは言うまでもない。一つ目には，英語で教科を指導できる教員（臨時教員免許状であっても）がほとんどおらず，これは上級学年になるにつれ深刻になること，二つ目には東町小学校の例を見てもわかるように，コーディネーターを含めて各学年に EST を配置するには多くの予算措置が必要であること，三つ目は義務教育である以上，学習指導要領に基づく教科書を英語に翻訳する必要があり，さらに翻訳をしても教科書はすぐに改訂されるということ，四つ目は生徒指導や保護者への連絡などにおける意思疎通に労力と時間がかかることなどがあげられる。さらに，政策的な将来課題として，このような国際学級の取り組みは始まったばかりであり，外国人児童数もごく少数であるので今のところ問題として大きく顕在化することはないが，「国際学級」で育った外国人児童の受け皿，つまり上級学校である中学校においても国際学級が併設されることが期待される。

最後に，近い将来，全国の都道府県の学校が多様な外国人児童生徒を受け入れる状況に直面することが予測される。その際，港区立東町小学校の「国際学級」のような例は特別なものであるかもしれないが，多文化共生のための実験として貴重な取り組みである。学校の中で自然と醸成される多文化共生の精神はこれからの時代を背負う日本人児童生徒にとっても貴重な財産となり，それが将来の多文化共生社会の実現に貢献すると思われる。

［注］

1）外国人児童生徒に関して言えば，2018 年 5 月 1 日現在，日本の中で外国人児童生徒の数は公立学校に在籍している外国人児童生徒数（文部科学省「学校基本調査」より）は 80,119 人で，平成 26 年度より 6,830 人［9.3%］増加した。このうち日本語指導が必要な外国籍の児童生徒数は 34,335 人で前回調査より 5,137 人増加した。また，帰国児童生徒や国際結婚により日本語指導が必要な日本国籍の児童生徒数は 9,612 人で前回調査より 1,715 人増加した。都道府県別にみると，愛知県（7,277 人），神奈川県（3,949 人），東京都（2,932 人），静岡県（2,673 人），大阪府（2,275 人），三重県（2,058 人）と関東，中部，関西の特定の都市及びその周辺部に偏っている傾向がある。なお，義務教育段階における東京都 23 区の外国人児童生徒数は 8,117 人，港区は 322 人，また帰国児童生徒に関しては東京都 23 区で 1,463 人，港区は 99 人である。

【参考文献・資料】

荒巻重人他（2019）『外国人のこども白書』明石書店。
宮島喬・加納弘勝（編）（2002）『変容する日本社会と文化』東京大学出版会。
宮島喬（2014）『外国人の子どもの教育』東京大学出版会。

宮崎幸江（編）（2016）『日本に住む多文化の子どもと教育』上智大学出版。
港区調査統計（2019）2019 年 8 月 15 日取得，https : //www.city.minato.tokyo.jp
文部科学省「学校基本調査」（2018）．2019 年 8 月 15 日取得。
http : //www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/kihon/1267995.htm
日本学術会議（2014）「提言　教育における多文化共生」2019 年 8 月 15 日取得。
http : //www.scj.go.jp/ja/member/iinkai/kanji/pdf22/siryo195-5-13.pdf
佐久間孝正（2015）『多国籍化する日本の学校』勁草書房。
山脇敬造・服部信雄（編）（2019）『多文化共生の学校づくり』明石書店。